

野沢温泉都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全
の方針の変更について

平成 24 年 2 月 9 日提出
長野県都市計画審議会長

23 都第 349 号
平成 24 年 1 月 24 日

長野県都市計画審議会長 様

長 野 県 知 事

野沢温泉都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全
の方針の変更について

このことについて、都市計画法第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 18 条第 1 項の規定により、次のように審議会に付議します。

野沢温泉都市計画区域

(野沢温泉村)

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

(案)

長野県

変 更 理 由 書

「野沢温泉都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」は、平成 16 年 3 月の策定以降、約 8 年が経過したところです。

今般、平成 21 年度に実施した都市計画法第 6 条の規定に基づく都市計画に関する基礎調査の結果等を踏まえ、当該都市の発展の動向、当該都市計画区域における人口、産業の現状及び将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設、市街地再開発事業等についておおむねの配置、規模等を示し、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、本案のとおり変更するものです。

目 次

1	都市計画の目標	1
(1)	都市計画区域の範囲と目標年次	1
ア	都市計画区域の範囲	1
イ	目標年次	1
(2)	都市づくりの基本理念	1
(3)	地域毎の市街地像	3
ア	自然とふれあうふるさと拠点	3
イ	その他の市街地	3
ウ	観光拠点（スキー場等）	3
エ	ふるさとの農用地 ¹⁾ ・集落地（農業地域及び田園集落地域）	3
オ	自然と共生する地域	3
カ	自然保全地域	3
2	区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針	5
(1)	区域区分の決定の有無	5
ア	県による県下同一基準での判断結果	5
イ	地域特性を考慮した区域区分の検討	5
ウ	区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない	5
(2)	区域区分の方針	6
お	おむねの人口	6
3	主要な都市計画の決定の方針	7
(1)	土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	7
ア	主要用途の配置の方針	7
イ	土地利用の方針	7
(2)	都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	9
ア	交通施設の都市計画の決定の方針	9
イ	下水道及び河川の都市計画の決定の方針	9
ウ	その他の都市施設の都市計画の決定の方針	10
(3)	自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	11
ア	基本方針	11
イ	主要な緑地の配置の方針	11
ウ	実現のための具体の都市計画制度の方針	12

野沢温泉都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。

1 都市計画の目標

本計画は、都市づくりに対する合意形成の促進を図るため、野沢温泉都市計画区域を対象として、県が広域的見地から、関係市町村や住民の意向を反映しながら、都市計画の目標とその実現に向けた都市計画の基本的な方針を示すものである。

(1) 都市計画区域の範囲と目標年次

ア 都市計画区域の範囲

- ・対象範囲名称：野沢温泉都市計画区域
- ・対象市町村：野沢温泉村
- ・範囲：野沢温泉村の一部

イ 目標年次

- ・都市計画の基本的な方向 平成42年
- ・都市施設などの整備目標 平成32年（中間年：平成27年）

(2) 都市づくりの基本理念

野沢温泉村は長野県の北部に位置し、南は木島平村、西は千曲川を隔てて飯山市、また、北及び東は栄村と接する内陸都市であり、本区域は、野沢温泉村（約5,795ha）の約21%にあたる1,220haに指定されている。

地勢は、毛無山を頂点とし、西に流れる千曲川に傾斜した山谷形で起伏が多い地勢となっている。村内を流れる赤滝川、湯沢川、池の沢川はいずれも毛無山に源を発して千曲川に注いでいる。

野沢温泉村の人口・世帯数は継続した減少傾向にあり、小世帯化・核家族化の進行がみられる。

世代別には高齢者が大きな比率を占める一方、20～30歳代の人口及び10歳未満の層の人口が少なく、就職期における人口流出や少子化の状況が顕著となっている。

奥信濃の素朴な自然環境に囲まれた野沢温泉は、奈良時代に名僧行基によって発見された古い歴史を持つ温泉であり、高度経済成長期の爆発的なスキーブームにより、その後「スキーと温泉」を柱とするまちづくりが進められてきた。

このまちづくりには、自治組織である「野沢組」により住民の共有財産である山林や水源、温泉などが守られ、国の重要無形民俗文化財「道祖神火祭り」などの伝統行事も守られるなど、行政でも企業でもない地域コミュニティの団体が、魅力的な地域社会を形成するうえで果たした役割は大きい。

今後、魅力的な地域社会形成のためには、森林や河川などの自然環境や道路や街並みなどの景観といった土地構造、地域の慣習、仕事などの生活様式に見られる地域特性に十分配慮し、地域としての風格を維持しながら、地域文化の薫り高いまちづくりを展開することが求められる。

全国的な人口減少社会が到来し、また低炭素の都市づくりが求められている中で、持続可

能な都市を形成していく視点が不可欠であり、特に、自然環境保全や既存集落の維持、地域の活性化が重要課題となっている。

また、大地震や洪水、土砂災害等の災害に対する安全性を高めていく必要がある。

このような状況を踏まえ、本計画においては次のような都市づくりの基本理念を掲げるものとする。

「自然の恵みを交流に活かす野沢温泉都市計画区域」

《野沢組とは》 明治時代から続く住民組織。住民が戸ごとに加入し、選挙によって代表となる惣代（任期１年）が選ばれ、惣代１名、副惣代２名、約２０名の協議委員が中心となって村の共有財産である山林や水源、温泉を守り、村の生活全般を支える。

(3) 地域毎の市街地像

本区域は、次の6つの地域に分けて整備を進める。

ア 自然とふれあうふるさと拠点

狭い路地を挟んで旅館やみやげもの店が軒を連ね、湯煙があちこちから立ちのぼり情緒あふれる温泉街は、奈良時代より続く古い歴史を持っており、村の基幹である観光産業を支えてきた。

観光需要の変化に伴い、近代的な施設の立地も進んできたが、今も昔も、いちばんの人氣は情緒豊かな街並みで、のんびり温泉を楽しむことである。

多様化・個性化する観光需要、激化する観光地間競争のなかで、今後とも町全体としての観光づくりとその中心拠点としてのハード・ソフト基盤の整備により、観光地としての魅力の向上を図る。

イ その他の市街地

商業地の外側に広がる住宅地及び主要地方道飯山野沢温泉線沿線に広がる住宅地においては、都市基盤の整備や自然環境の保全を計画的に進め、安全性、快適性、利便性の高い住宅市街地の形成を図る。

ウ 観光拠点（スキー場等）

自然と共生する地域のなかにあるスキー場等は、温泉とともに野沢温泉村の基幹となる観光産業の拠点であることから、計画的な施設整備とその維持改修に努め、魅力の創出を図る。

エ ふるさとの農用地¹⁾・集落地（農業地域及び田園集落地域）

区域西部には、集団的な優良農用地とそのなかに点在する集落地の広がりがある。この優良農用地については、本区域の農業生産を担う基盤として、その保全を図るとともに、農村景観の保全を図る。

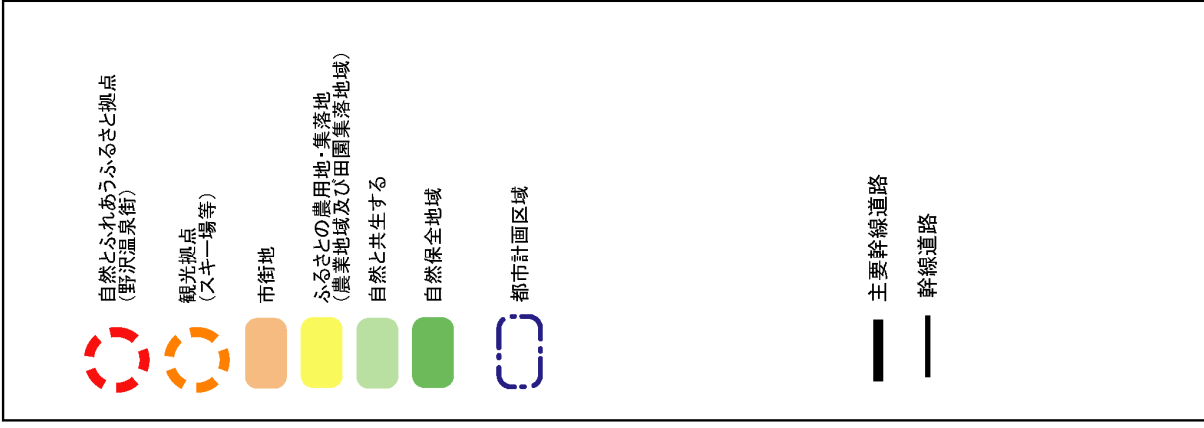
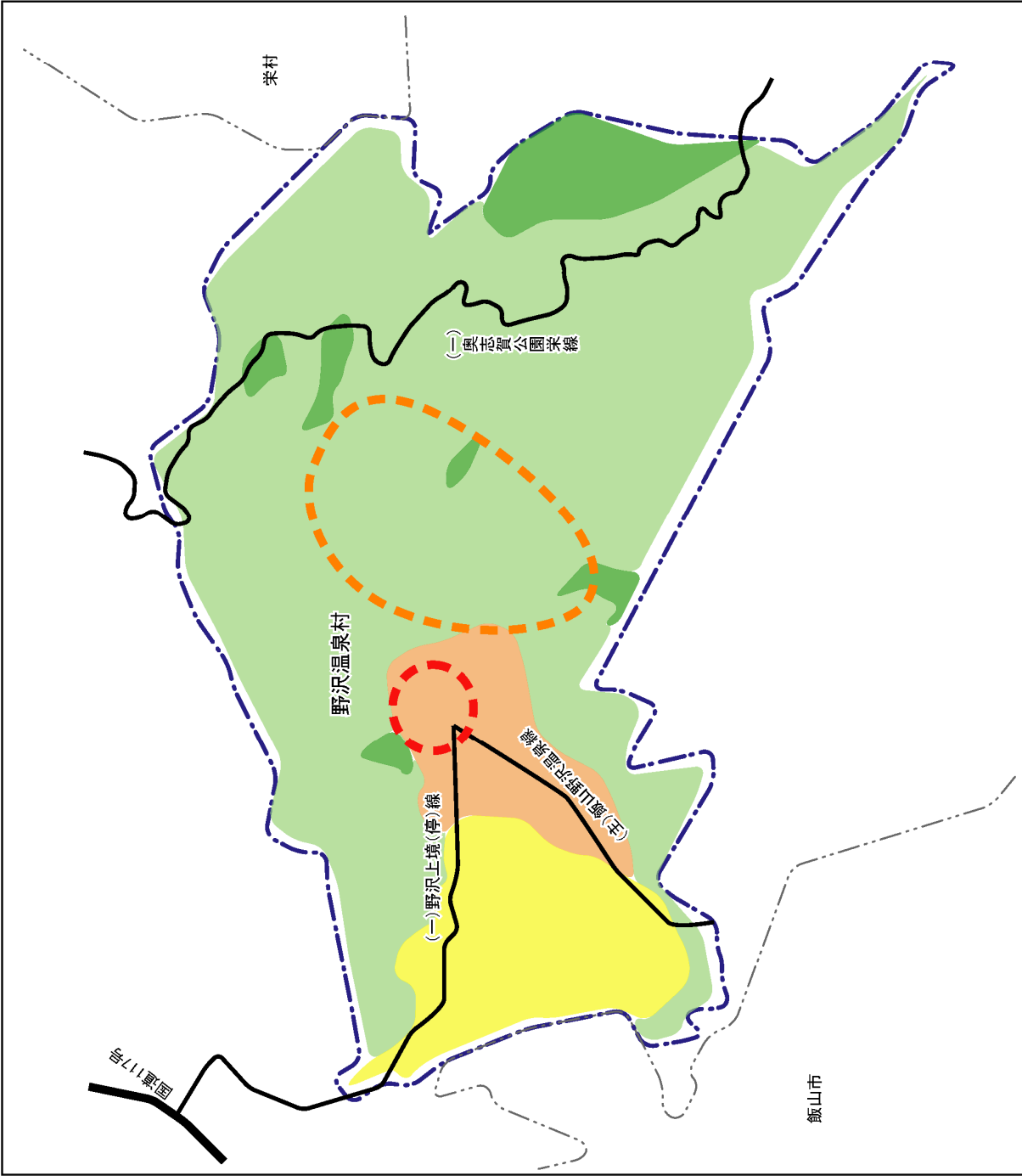
オ 自然と共生する地域

区域東部に広がる森林地域は、自然資源の維持・保全を図りながら、一方で木材資源の利用、環境教育活動によるふれあいなど、資源の有効活用によって自然との共生を図る地域として位置づける。

カ 自然保全地域

区域に一部かかっている上信越高原国立公園や保安林については、今後とも野沢温泉区域の個性・魅力となる財産として位置づけ、その保全を第一に掲げていく。

1) 農業の営みにより形成された美しい農村景観は、やすらぎや懐かしさを感じさせるものであり、このような状況を指す（造語）。



2 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

(1) 区域区分の決定の有無

本都市計画に、区域区分を定めない。

なお区域区分を定めないとした根拠は次のとおりである。

ア 県による県下同一基準での判断結果

県では、人口の動向、土地利用の状況等に着目し、県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性をやや高いと判断した。その概要は以下のとおりである。

- ・村内の人口は若干の減少傾向にあり、都市の集積性は高くない。
- ・第2次、第3次産業従業者数の伸び率は県平均値を下回っており、都市の成長性も高くないことから、市街地拡大の可能性が低い。
- ・市街地や集落が比較的分散し、市街地周辺にまとまりのある農地もみられるため、計画的な市街地整備が望ましい。

イ 地域特性を考慮した区域区分の検討

本区域は、「野沢温泉村住宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により適切な開発の誘導を行っており、良好な農村景観を保っている。

さらにスキー場の位置する山地・丘陵地に関しては、地域コミュニティである野沢組による管理が行われ、自然環境との調和を図った土地利用や景観形成に努めている。今後もこのような方策を継続し、自然と調和したまちづくりを進める方針のため、急激かつ無秩序な市街化は進展しないものと考えられる。

ウ 区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない

本区域は、アでは区域区分の必要性はやや高いと判断されたが、イに示す地域特性を踏まえ、人口は減少傾向にあり、急激な市街化は考えにくい。よって、区域区分以外の都市計画手法や土地利用計画により規制・誘導を進め、周囲の環境と調和した計画的な土地利用を図る。

このような本区域の状況と考え方を踏まえて以下のような方針とする。

本区域は、今後、他の法令との適切な連携のもと、都市計画手法、建築基準法に基づく制度等の活用等により、計画的な土地利用施策の実現を前提として、区域区分を定めない。

(参考)

「区域区分」とは

「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」といわれている。

「区域区分」を「する」か「しない」かは県で判断

平成 12 年 5 月の改正以前の都市計画法では、「区域区分」を「する」か、「しない」かは、国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成 12 年 5 月の都市計画法の改正により、「区域区分」については広域な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。

(2) 区域区分の方針

前項で記述のとおり本区域では区域区分は行わないため、本項目に対する記述は要しないが、本区域の基本理念に基づき、計画的なまちづくりの実現に向け、今後の人口について以下のとおり参考表記する。

おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

年次 区分	平成 17 年 (基準年)	平成 27 年 (中間年)	平成 32 年 (都市施設などの 整備目標)
都市計画区域内人口	3.3 千人	おおむね 2.9 千人	おおむね 2.7 千人

(注) 平成 17 年基準年人口は、「国勢調査」及び「都市計画基礎調査」による統計値。

平成 27 年及び 32 年欄の都市計画区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート要因法により算出した行政区域人口から、回帰式による都市計画区域外人口を除いて算定。

3 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

現在、本区域には用途地域が指定されていないため、土地利用現況により主要な用途の配置の方針を示す。

ア 主要用途の配置の方針

(7) 商業地

野沢温泉街周辺の商業集積地は、「スキーと温泉」を柱とする観光地である野沢温泉村の最も中心的な商業機能及び交流機能を担う拠点として位置づける。

面的な整備と道路や公園等の都市基盤の整備充実に努め、活気やにぎわいなど都市としての魅力を高め、魅力的な市街地形成を図る。

(4) 住宅地

商業地の外側に広がる住宅地及び主要地方道飯山野沢温泉線沿道に広がる住宅地区は、戸建住宅と低中層の集合住宅とが調和して立地する自然豊かな住宅地として、居住環境の向上を図る。

その整備にあたっては建物の過密化や土地利用の混在の緩和・解消に努めるとともに、計画的な都市基盤の整備や緑の保全、緑化の推進を図る。

イ 土地利用の方針

(7) 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

現在の土地利用、建物立地に基づき土地利用計画を定め、計画的なむらづくりの推進を図る。

(4) 居住環境の改善又は維持に関する方針

既存の住宅地は、生活環境施設の整備を推進するとともに、敷地内の緑地を積極的に保全し活用することにより魅力のある住宅地の形成に努める。

快適な居住環境の形成を図るため、地区内の生活道路、衛生的な下水道等の生活環境施設の維持を推進する。

(7) 優良な農地との健全な調和に関する方針

「長野県農業振興地域整備基本方針」に基づき、既に基盤整備されている集団優良農地については維持保全を前提とし、その他の農地については無秩序な農地転用を抑制、計画的な土地利用と農地の有効利用を図り、優れた田園風景を後世に引き継ぐため、維持、保全を図る。

また、農業用水の効率的な利用を図るため、土地基盤整備の推進と農用地の利用集積を図る。さらに、農地の市民農園等や都市住民との交流の場としての活用を図る。

(4) 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り等の土砂災害の恐れのある区域においては、住民の生命及び身体を保護するため、建築物の立地抑制等を図る区域を、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害特別警戒区

域等の指定により、適切な土地利用を図る。また、市街地の防災性の向上を図るため、災害時における避難場所（野沢温泉小学校校庭、前坂防雪センター広場等）や避難路、防火帯を兼ねた緑地の確保に努める。

(オ) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

区域を取り巻く毛無山、高倉山、水尾山、さらに優良農地などの恵まれた自然環境は、良好な都市環境を維持する上からも貴重な財産であることから、「野沢温泉村宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により、農地や山林においては開発により無秩序な土地利用が行われないよう、生物多様性に配慮しながら、開発の適正な誘導を行い、これらの自然資源の保全を図る。

(カ) 計画的な都市的土地利用の方針

用途地域が指定されていない本区域における建築物の形態規制については、温泉保養地域・既存農村集落地域・開発が抑制されている地域各々の特性を踏まえた数値を設定し、野沢温泉村の景観や環境に調和した土地利用を図る。

また、「野沢温泉村宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により、温泉街の比較的大きな建築物が密に立地する地域では、周囲と調和のとれた建築物の規模となるよう適切な誘導等により、豊かな自然環境との調和を図りながら、「スキーと温泉」を柱とする観光の拠点整備を行い、本区域の魅力向上を図る。

(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

ア 交通施設の都市計画の決定の方針

(7) 基本方針

a 交通体系の整備の方針

本区域の主要な交通体系としては、主要地方道飯山野沢温泉線、一般県道野沢上境停車場線及び一般県道奥志賀公園栄線で骨格が形成されている。また、現在のところ都市計画道路は計画決定されていない。

本区域においては、「スキーと温泉」を柱とする産業振興を支える交通網の整備促進を図り、計画されている北陸新幹線飯山駅へのアクセス性、上信越自動車道豊田飯山 I C までのアクセス性の向上を目指し、県及び近隣市町村との連携をとりながら、四季を通じた観光地としての幹線道路整備を促進し、また環境への負荷を低減し、歩いて暮らせる総合的な交通体系の確立を図る。

さらに、豪雪地帯として、冬期間の交通確保についての研究を推進する。

b 整備水準の目標

基本方針に基づき、今後とも計画的な道路整備の推進を図る。

(4) 主要な施設の配置の方針

a 主要幹線道路

主要幹線道路として一般国道 117 号を位置付ける。これにより周辺都市との連絡性の強化、広域的な交流促進を図る。

b 幹線道路

主要幹線道路を補完し、区域内の各地域及び隣接市町村間を結ぶ幹線道路として、主要地方道飯山野沢温泉線、一般県道野沢上境停車場線及び一般県道奥志賀公園栄線を位置づける。

c 補助幹線道路等

上記以外の村道等については、それぞれの地域における通行機能を確保しながら、温泉情緒漂う空間と一体となった道路づくりを目指す。

また、冬期間の交通機能を確保し、安全で快適な道路機能の形成を図る。

イ 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

(7) 基本方針

a 下水道及び河川の整備の方針

(a) 下水道

野沢温泉村の下水道は、昭和 37 年に温泉街を中心に公共下水道事業が供用開始となり、その後処理区域の拡大、新たな処理場建設等を経て、面整備はほぼ完了し、公共下水道事業等により、現在、全村にほぼ下水道整備が達成された。

今後は、改修時期に入った公共下水道施設の施設改修を図る。

(b) 河川

河川については、毛無山の沢筋を源流とする多くの中小河川が千曲川に注いでおり、本区域内では湯沢川、赤滝川の2河川が一級河川に指定されている。

地形的に急傾斜地であるため、出水期には河床の洗掘や護岸が削り取られ、しばしば水害が発生していることから、今後も引き続き治山・治水事業を促進していき、災害の未然防止を図る。

b 整備水準の目標

(a) 下水道

下水道については、居住地区の管渠整備は終了した。今後市街地化の進捗により整備を実施する。

また、供用開始から30年を経過し老朽化した、公共下水道野沢温泉終末処理場の施設改築を実施する。

(b) 河川

未整備箇所、危険箇所などの護岸工事を促進し、安全確保を推進する。

(イ) 主要な施設の配置の方針

a 下水道

公共下水道事業は、改修時期に入った施設の改修を進める。

b 河川

現在進められている治水対策を促進するとともに、河川整備計画の策定を行い計画的な整備を図る。

(ウ) 主要な施設の整備目標

おおむね10年以内に整備することを予定する主要な施設は次のとおりとする。

下水道

下水道事業名	下水道処理区名
公共下水道	野沢温泉村公共下水道野沢温泉処理区

ウ その他の都市施設の都市計画の決定の方針

(7) 基本方針

高度化・多様化する市民の需要に応えるため、市街地整備や地域の活性化といったまちづくりとの関連を図りながら、安全で快適な交通環境の形成や施設の複合化・多目的利用に配慮した各種公益施設の整備・充実に努める。

(イ) 主要な公共施設の配置の方針

a 供給処理施設

広域におけるごみ焼却場として、野沢温泉村ごみ焼却場の見直しを図る。
火葬場としては岳北広域火葬場があり、その機能維持・向上を図る。

ｂ 教育文化施設

義務教育の面では、児童生徒数の動向をみながら必要な施設配置を図る。

文化教育の面では、「おぼろ月夜の館－斑山文庫－」、「日本スキー博物館」、「野沢温泉アリーナ国際会議場」等を文化の拠点施設として位置づけ、積極的な活用を図る。

(ｳ) 主な施設整備の目標

既存の施設の活用及び効率的な運用を図るとともに、各部門の整備計画などに基づき計画的な整備を推進する。

(３) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

ア 基本方針

(7) 自然的環境の特徴と現況、整備又は保全の必要性

本区域は、豊かな自然環境から多くの恵みを受けた観光産業を基幹産業として成り立っており、今後もこれら自然環境との共生が必要不可欠である。

このため豊かな自然環境は、本区域の貴重な財産としてとらえ、適正な保全を図るとともに、生物多様性に配慮した都市づくりを行う。

また、環境保全の必要性についての情報提供、啓発普及に努め、住民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を果たしながら、魅力的な観光地にふさわしい自然環境の充実を図る。

(4) 緑地の確保目標水準

本区域においては、都市計画公園・緑地は現在のところ計画決定されていないが、都市計画区域内の緑地の保全、緑化の推進を積極的に行い、持続性のある緑地の確保を行う。

イ 主要な緑地の配置の方針

(7) 環境保全系統

市街地の周辺に広がる山地、森林環境等、豊かな自然環境の保全を図る。

(4) レクリエーション系統

優れた自然環境を活用し、夏期における観光客の誘致及び市民の多様なレクリエーション需要に応える緑地の配置を図る。

(7) 防災系統

市街地の防災性の向上を図るため、災害時における避難場所（野沢温泉小学校校庭、前坂防雪センター広場等）や避難路、防火帯を兼ねた緑地の確保に努める。

また、土砂災害などの自然災害の発生を抑制するために、急な斜面の緑地を保全し、防災機能の維持、向上に努める。

(エ) 景観構成系統

地域の特性を活かした都市づくりを目指し、特に郷土景観の保全に配慮した緑地系統を配置する。

「長野県景観育成計画」及び「高社山麓・千曲川下流域景観育成重点地域景観計画」に基づき、地域特有の景観形成に努める。

また、「野沢温泉村うるおいのある美しいまちづくり条例」に基づき、歴史、文化、風土、自然と人とのふれあいを大切にした快適で魅力あるまちづくりを目指す。

ウ 実現のための具体の都市計画制度の方針

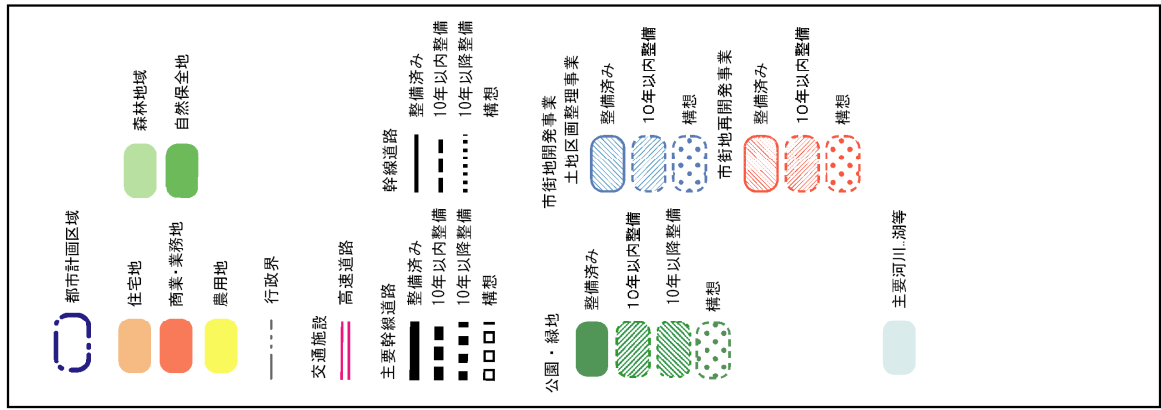
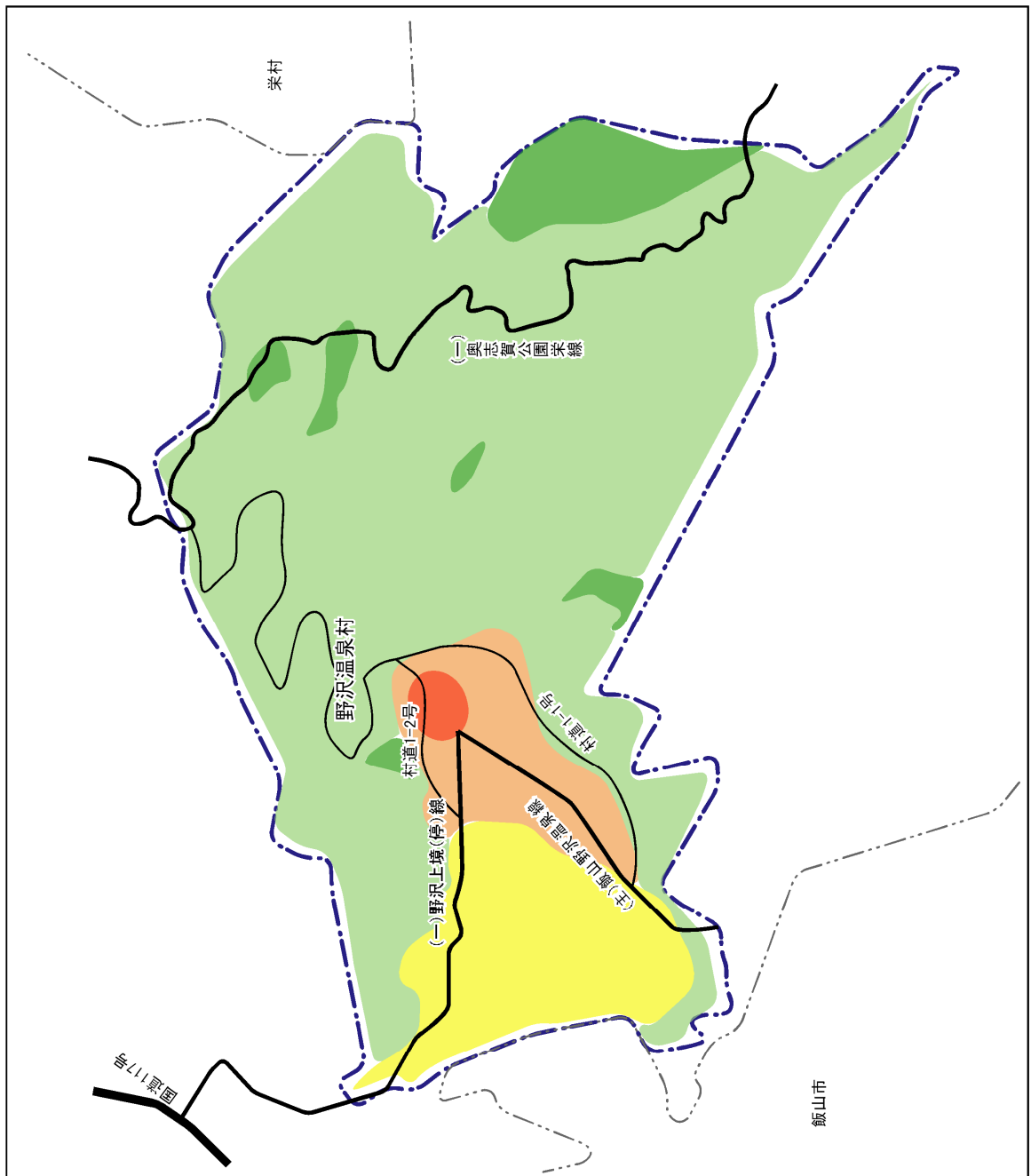
(ア) 公園緑地等の整備目標及び配置方針

本区域においては、都市計画公園・緑地は現在のところ計画決定されていないが、各住区における将来の居住人口に対応した施設整備等を計画的に推進する。

(イ) 緑地保全地域の指定目標及び指定方針

当面は指定の予定はないが、将来的には、優れた風致、景観を有する緑地でかつレクリエーション系の重要な機能を担う地区、及び周辺部で文化財の併設や景観の保全に寄与する緑地一帯の指定の検討を行い、必要に応じて指定を行う。

都市計画区域マスタープラン附图
野沢温泉都市計画区域（野沢温泉村）



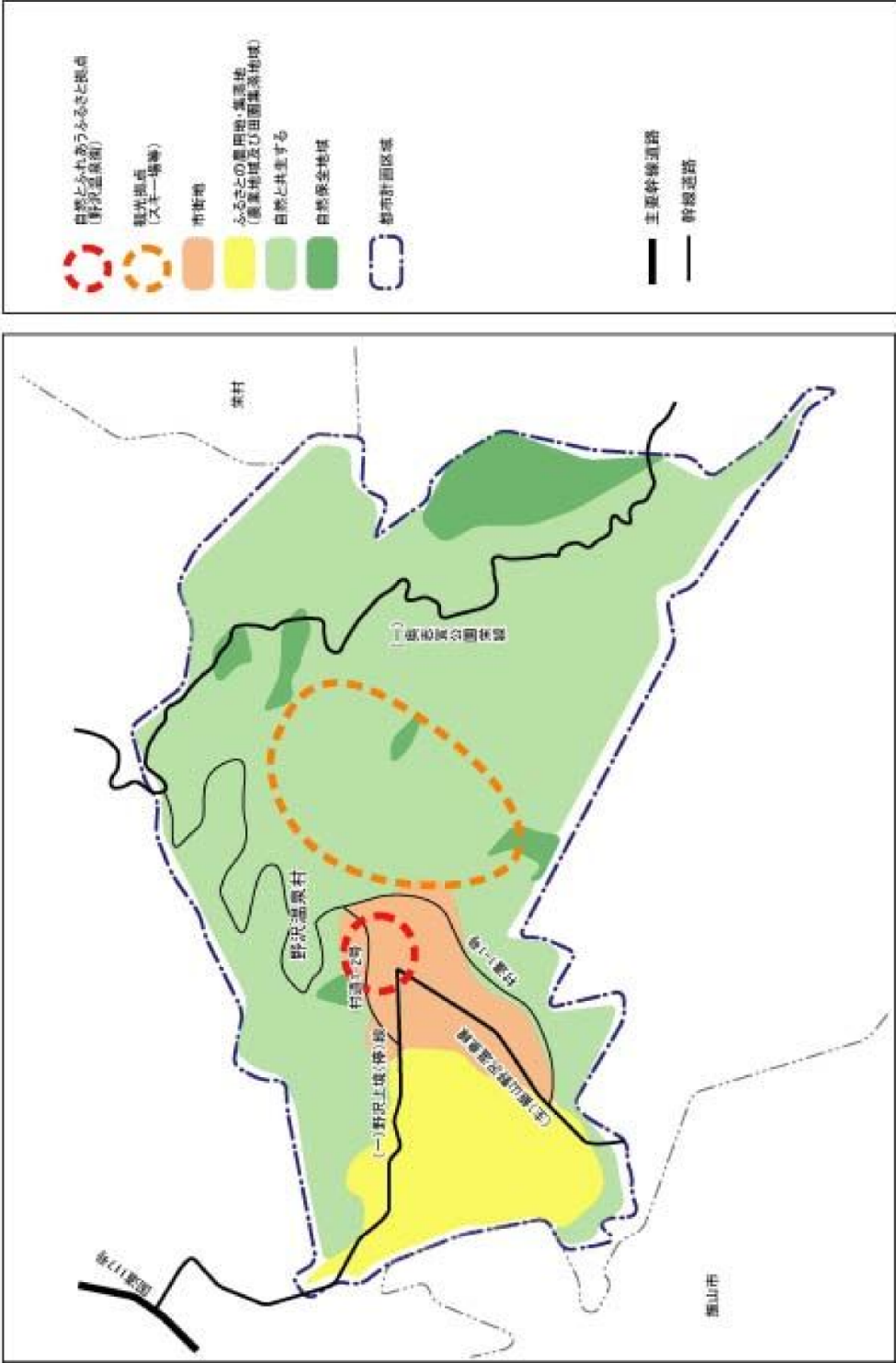
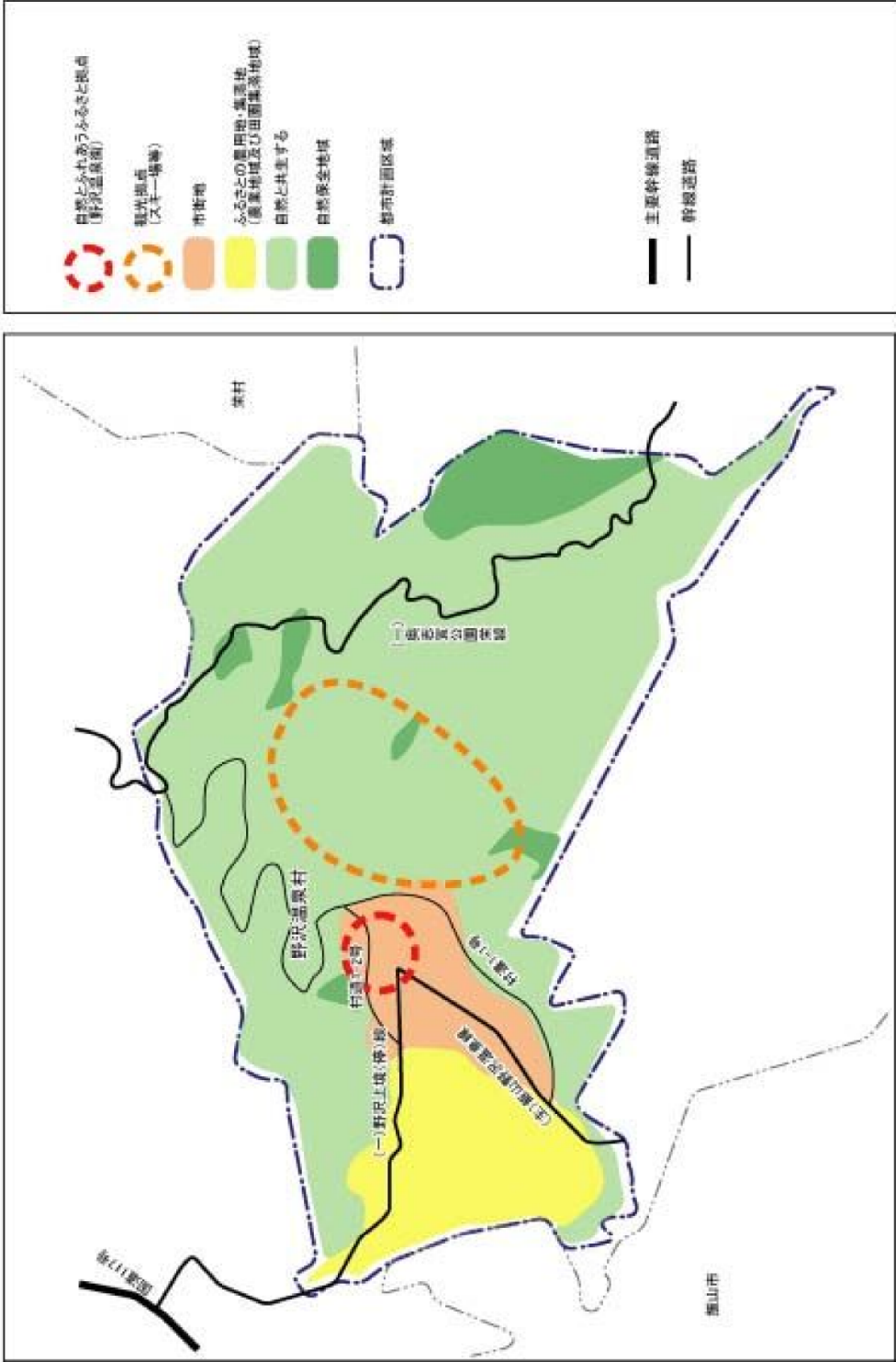
野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表

1	都市計画の目標	2
(1)	都市計画区域の範囲と目標年次	2
ア	都市計画区域の範囲	2
イ	目標年次	2
(2)	都市づくりの基本理念	2
(3)	地域ごとの市街地像	3
◆	都市構造図	4
2	区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針	5
(1)	区域区分の決定の有無	5
(2)	区域区分の方針	7
3	主要な都市計画の決定の方針	8
(1)	土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	8
ア	主要用途の配置の方針	8
イ	土地利用の方針	8
(2)	都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	9
ア	交通施設の都市計画の決定の方針	9
イ	下水道及び河川の都市計画の決定の方針	10
ウ	その他の都市施設の都市計画の決定の方針	11
(3)	自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	11
ア	基本方針	11
イ	主要な緑地の配置の方針	12
ウ	実現のための具体の都市計画制度の方針	12
	都市計画マスタープラン附図	13

平成 24 年 1 月

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新(変更計画)
<p>野沢温泉都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の<u>決定</u></p> <p><u>都市計画</u>都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように<u>決定</u>する。</p> <p>1. <u>都市計画</u>の目標</p> <p>本計画は、都市づくりに対する合意形成の促進を図るため、野沢温泉都市計画区域を対象として、県が広域的見地から、関係市町村や住民の意向を反映しながら、都市計画の目標とその実現に向けた都市計画の基本的な方針を示すものである。</p> <p>（１）都市計画区域の範囲と目標年次</p> <p>①都市計画区域の範囲</p> <ul style="list-style-type: none">対象範囲名称：野沢温泉都市計画区域対象市町村：野沢温泉村範囲：野沢温泉村の一部 <p>②目標年次</p> <ul style="list-style-type: none">都市計画の基本的な方向 平成<u>3 2</u>年都市施設などの整備目標 平成<u>2 2</u>年 <p>（２）都市づくりの基本理念</p> <p>野沢温泉村は長野県の北部に位置し、南は木島平村、西は千曲川を隔てて飯山市、また、北及び東は栄村と接する内陸都市であり、本区域は、野沢温泉村（約 5,795ha）の約 21％にあたる 1,220ha に指定されている。</p> <p>地勢は、毛無山を頂点とし、西に流れる千曲川に傾斜した山谷形で起伏が多い地勢となっている。村内を流れる赤滝川、湯沢川、池の沢川はいずれも毛無山に源を発して千曲川に注いでいる。</p> <p>野沢温泉村の人口<u>は継続した減少傾向にあり、近年は概ね 5,000 人前後で推移する一方、世帯数は増加しており、</u>小世帯化・核家族化の進行がみられる。</p> <p>世代別には高齢者が大きな比率を占める一方、20～30 歳代の人口及び 10 歳未満の層の人口が少なく、就職期における人口流出や少子化の状況が顕著となっている。</p> <p>奥信濃の素朴な自然環境に囲まれた野沢温泉は、奈良時代に名僧行基によって発見された古い歴史を持つ温泉であり、高度経済成長期の爆発的なスキーブームにより、その後「スキーと温泉」を柱とするまちづくりが進められてきた。</p> <p>このまちづくりには、自治組織である「野沢組」により住民の共有財産である山林や水源、温泉などが守られ、国の重要無形民俗文化財「道祖神火祭り」などの伝統行事も守られるなど、行政でも企業でもない地域コミュニティの団体が、魅力的な地域社会を形成するうえで果たした役割は大きい。</p> <p>今後、魅力的な地域社会形成のためには、森林や河川などの自然環境や道路や街並みなどの景観といった土地構造、地域の慣習、仕事などの生活様式に見られる地域特性に十分配慮し、地域としての風格を維持しながら、地域文化の薫り高いまちづくりを展開することが求められる。</p>	<p>野沢温泉都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の<u>変更</u></p> <p>都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように<u>変更</u>する。</p> <p>1 都市計画の目標</p> <p>本計画は、都市づくりに対する合意形成の促進を図るため、野沢温泉都市計画区域を対象として、県が広域的見地から、関係市町村や住民の意向を反映しながら、都市計画の目標とその実現に向けた都市計画の基本的な方針を示すものである。</p> <p>（１）都市計画区域の範囲と目標年次</p> <p><u>ア</u> 都市計画区域の範囲</p> <ul style="list-style-type: none">対象範囲名称：野沢温泉都市計画区域対象市町村：野沢温泉村範囲：野沢温泉村の一部 <p><u>イ</u> 目標年次</p> <ul style="list-style-type: none">都市計画の基本的な方向 平成 <u>4 2</u> 年都市施設などの整備目標 平成 <u>3 2</u> 年（<u>中間年：平成 2 7 年</u>） <p>（２）都市づくりの基本理念</p> <p>野沢温泉村は長野県の北部に位置し、南は木島平村、西は千曲川を隔てて飯山市、また、北及び東は栄村と接する内陸都市であり、本区域は、野沢温泉村（約 5,795ha）の約 21％にあたる 1,220ha に指定されている。</p> <p>地勢は、毛無山を頂点とし、西に流れる千曲川に傾斜した山谷形で起伏が多い地勢となっている。村内を流れる赤滝川、湯沢川、池の沢川はいずれも毛無山に源を発して千曲川に注いでいる。</p> <p>野沢温泉村の人口・<u>世帯数</u>は継続した減少傾向にあり、小世帯化・核家族化の進行がみられる。</p> <p>世代別には高齢者が大きな比率を占める一方、20～30 歳代の人口及び 10 歳未満の層の人口が少なく、就職期における人口流出や少子化の状況が顕著となっている。</p> <p>奥信濃の素朴な自然環境に囲まれた野沢温泉は、奈良時代に名僧行基によって発見された古い歴史を持つ温泉であり、高度経済成長期の爆発的なスキーブームにより、その後「スキーと温泉」を柱とするまちづくりが進められてきた。</p> <p>このまちづくりには、自治組織である「野沢組」により住民の共有財産である山林や水源、温泉などが守られ、国の重要無形民俗文化財「道祖神火祭り」などの伝統行事も守られるなど、行政でも企業でもない地域コミュニティの団体が、魅力的な地域社会を形成するうえで果たした役割は大きい。</p> <p>今後、魅力的な地域社会形成のためには、森林や河川などの自然環境や道路や街並みなどの景観といった土地構造、地域の慣習、仕事などの生活様式に見られる地域特性に十分配慮し、地域としての風格を維持しながら、地域文化の薫り高いまちづくりを展開することが求められる。</p> <p><u>全国的な人口減少社会が到来し、また低炭素の都市づくりが求められている中で、持続可能な都市を形成していく視点が必要不可欠であり、特に、自然環境保全や既存集落の維持、地域の活性化が重要課題となっている。</u></p> <p><u>また、大地震や洪水、土砂災害等の災害に対する安全性を高めていく必要がある。</u></p>

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新（変更計画）
<p>このような状況を踏まえ、本計画においては次のような都市づくりの基本理念を掲げるものとする。</p> <div>「自然の恵みを交流に活かす野沢温泉都市計画区域」</div> <p>《野沢組とは》 明治時代から続く住民組織。住民が戸ごとに加入し、選挙によって代表となる惣代（任期1年）が選ばれ、惣代1名、副惣代2名、約20名の協議委員が中心となって村の共有財産である山林や水源、温泉を守り、村の生活全般を支える。</p> <p>（3）地域毎の市街地像</p> <p>本区域は、次の6つの地域に分けて整備を進める。</p> <p>① 自然とふれあうふるさと拠点</p> <p>狭い路地を挟んで旅館やみやげもの店が軒を連ね、湯煙があちこちから立ちのぼり情緒あふれる温泉街は、奈良時代より続く古い歴史を持っており、村の基幹である観光産業を支えてきた。</p> <p>観光需要の変化に伴い、近代的な施設の立地も進んできたが、今も昔も、いちばんの人気は情緒豊かな街並みで、のんびり温泉を楽しむことである。</p> <p>多様化・個性化する観光需要、激化する観光地間競争のなかで、今後とも町全体としての観光づくりとその中心拠点としてのハード・ソフト基盤の整備により、観光地としての魅力の向上を図る。</p> <p>② その他の市街地</p> <p>商業地の外側に広がる住宅地及び主要地方道飯山野沢温泉線沿線に広がる住宅地においては、都市基盤の整備や自然環境の保全を計画的に進め、安全性、快適性、利便性の高い住宅市街地の形成を図る。</p> <p>③ 観光拠点（スキー場等）</p> <p>自然と共生する地域のなかにあるスキー場等は、温泉とともに野沢温泉村の基幹となる観光産業の拠点であることから、計画的な施設整備とその維持改修に努め、魅力の創出を図る。</p> <p>④ ふるさとの農用地（※）・集落地（農業地域及び田園集落地域）</p> <p>区域西部には、集团的な優良農用地とそのなかに点在する集落地の広がりがある。この優良農用地については、本区域の農業生産を担う基盤として、その保全を図るとともに、農村景観の保全を図る。</p> <p>⑤ 自然と共生する地域</p> <p>区域東部に広がる森林地域は、自然資源の維持・保全を図りながら、一方で木材資源の利用、環境教育活動によるふれあいなど、資源の有効活用によって自然との共生を図る地域として位置づける。</p> <p>⑥ 自然保全地域</p> <p>区域に一部かかっている上信越高原国立公園や保安林については、今後とも野沢温泉区域の個性・魅力となる財産として位置づけ、その保全を第一に掲げていく。</p> <p>（※）ふるさとの農用地： 農業の営みにより形成された美しい農村景観は、やすらぎや懐かしさを感じさせるものであり、このような状況を指す（造語）</p>	<p>このような状況を踏まえ、本計画においては次のような都市づくりの基本理念を掲げるものとする。</p> <div>「自然の恵みを交流に活かす野沢温泉都市計画区域」</div> <p>《野沢組とは》 明治時代から続く住民組織。住民が戸ごとに加入し、選挙によって代表となる惣代（任期1年）が選ばれ、惣代1名、副惣代2名、約20名の協議委員が中心となって村の共有財産である山林や水源、温泉を守り、村の生活全般を支える。</p> <p>（3）地域毎の市街地像</p> <p>本区域は、次の6つの地域に分けて整備を進める。</p> <p>ア 自然とふれあうふるさと拠点</p> <p>狭い路地を挟んで旅館やみやげもの店が軒を連ね、湯煙があちこちから立ちのぼり情緒あふれる温泉街は、奈良時代より続く古い歴史を持っており、村の基幹である観光産業を支えてきた。</p> <p>観光需要の変化に伴い、近代的な施設の立地も進んできたが、今も昔も、いちばんの人気は情緒豊かな街並みで、のんびり温泉を楽しむことである。</p> <p>多様化・個性化する観光需要、激化する観光地間競争のなかで、今後とも町全体としての観光づくりとその中心拠点としてのハード・ソフト基盤の整備により、観光地としての魅力の向上を図る。</p> <p>イ その他の市街地</p> <p>商業地の外側に広がる住宅地及び主要地方道飯山野沢温泉線沿線に広がる住宅地においては、都市基盤の整備や自然環境の保全を計画的に進め、安全性、快適性、利便性の高い住宅市街地の形成を図る。</p> <p>ウ 観光拠点（スキー場等）</p> <p>自然と共生する地域のなかにあるスキー場等は、温泉とともに野沢温泉村の基幹となる観光産業の拠点であることから、計画的な施設整備とその維持改修に努め、魅力の創出を図る。</p> <p>エ ふるさとの農用地¹⁾・集落地（農業地域及び田園集落地域）</p> <p>区域西部には、集团的な優良農用地とそのなかに点在する集落地の広がりがある。この優良農用地については、本区域の農業生産を担う基盤として、その保全を図るとともに、農村景観の保全を図る。</p> <p>オ 自然と共生する地域</p> <p>区域東部に広がる森林地域は、自然資源の維持・保全を図りながら、一方で木材資源の利用、環境教育活動によるふれあいなど、資源の有効活用によって自然との共生を図る地域として位置づける。</p> <p>カ 自然保全地域</p> <p>区域に一部かかっている上信越高原国立公園や保安林については、今後とも野沢温泉区域の個性・魅力となる財産として位置づけ、その保全を第一に掲げていく。</p> <p>¹⁾ ふるさとの農用地： 農業の営みにより形成された美しい農村景観は、やすらぎや懐かしさを感じさせるものであり、このような状況を指す（造語）</p>

旧（現行計画）	新（変更計画）
<p>◆ 都市構造図（野沢温泉都市計画区域）</p>	<p>◆ 都市構造図（野沢温泉都市計画区域）</p>
	

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新(変更計画)
<p>2. 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針</p> <p>（１）区域区分の決定の有無</p> <div>本都市計画に、区域区分を定めない。</div> <p>なお区域区分を定めないとした根拠は次のとおりである。</p> <p>① 県による県下同一基準での判断結果</p> <p>県では、人口の動向、土地利用の状況等に着目し、県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性をやや高いと判断した。その概要は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 村内の人口は若干の減少傾向にあり、都市の集積性は高くないものの、<u>第２次、第３次産業就業者の伸び率は長野県の平均値を上回っており、都市の成長性は高い。</u>・ 市街地や集落が比較的分散し、市街地周辺にまとまりのある農地もみられるため、計画的な市街地整備が望ましい。 <p>② 地域特性を考慮した区域区分の検討</p> <p>本区域は、<u>新たな開発の抑制を原則として「野沢温泉村住宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により農地や山林の無秩序な開発を制限しており、良好な農村景観を保ち、</u>さらにスキー場の位置する山地・丘陵地に関しては、地域コミュニティである野沢組による管理が行われ、自然環境との調和を図った土地利用や景観形成に努めている。今後もこのような方策を継続し、自然と調和したまちづくりを進める方針のため、急激かつ無秩序な市街化は進展しないものと考えられる。</p> <p>③ 区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない</p> <p>本区域は、①では区域区分の必要性はやや高いと判断されたが、②に示す地域特性を踏まえ、人口は減少傾向にあり、急激な市街化は考えにくい。よって、区域区分以外の都市計画手法や土地利用計画により規制・誘導を進め、周囲の環境と調和した計画的な土地利用を図る。</p> <p>このような本区域の状況と考え方を踏まえて以下のような方針とする。</p> <div>本区域は、今後、他の法令との適切な連携のもと、都市計画手法、建築基準法に基づく制度等の活用等により、計画的な土地利用施策の実現を前提として、区域区分を定めない。</div>	<p>2 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針</p> <p>（１）区域区分の決定の有無</p> <div>本都市計画に、区域区分を定めない。</div> <p>なお区域区分を定めないとした根拠は次のとおりである。</p> <p>ア 県による県下同一基準での判断結果</p> <p>県では、人口の動向、土地利用の状況等に着目し、県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性をやや高いと判断した。その概要は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 村内の人口は若干の減少傾向にあり、都市の集積性は高くない。・ 第２次、第３次産業従業者数の伸び率は県平均値を下回っており、都市の成長性も高くないことから、市街地拡大の可能性が低い。・ 市街地や集落が比較的分散し、市街地周辺にまとまりのある農地もみられるため、計画的な市街地整備が望ましい。 <p>イ 地域特性を考慮した区域区分の検討</p> <p>本区域は、「野沢温泉村住宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により適切な開発の誘導を行っており、良好な農村景観を保っている。</p> <p>さらにスキー場の位置する山地・丘陵地に関しては、地域コミュニティである野沢組による管理が行われ、自然環境との調和を図った土地利用や景観形成に努めている。今後もこのような方策を継続し、自然と調和したまちづくりを進める方針のため、急激かつ無秩序な市街化は進展しないものと考えられる。</p> <p>ウ 区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない</p> <p>本区域は、アでは区域区分の必要性はやや高いと判断されたが、イに示す地域特性を踏まえ、人口は減少傾向にあり、急激な市街化は考えにくい。よって、区域区分以外の都市計画手法や土地利用計画により規制・誘導を進め、周囲の環境と調和した計画的な土地利用を図る。</p> <p>このような本区域の状況と考え方を踏まえて以下のような方針とする。</p> <div>本区域は、今後、他の法令との適切な連携のもと、都市計画手法、建築基準法に基づく制度等の活用等により、計画的な土地利用施策の実現を前提として、区域区分を定めない。</div>

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新(変更計画)
<p>（参考） 「区域区分」とは 「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」といわれている。</p> <p>「区域区分」を「する」か「しない」かは県で判断 平成 12 年 5 月の改正以前の都市計画法では、「<u>線引き</u>」をするか、しないかは国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成 12 年 5 月の都市計画法の改正により、「区域区分」については広域な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。</p>	<p>（参考） 「区域区分」とは 「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」といわれている。</p> <p>「区域区分」を「する」か「しない」かは県で判断 平成 12 年 5 月の改正以前の都市計画法では、「区域区分」を「する」か、「しない」かは、国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成 12 年 5 月の都市計画法の改正により、「区域区分」については広域な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。</p>

野沢温泉都市計画（野沢温泉村）

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案）

新旧対照表

旧（現行計画）	新(変更計画)																																		
<div><div>（２）区域区分の方針</div><div>前項で記述のとおり本区域では区域区分は行わないため、本項目に対する記述は要しないが、本区域の基本理念に基づき、計画的なまちづくり実現に向け、今後の人口、<u>産業規模</u>について以下のとおり参考表記する。</div><div>① <u>おおむねの人口</u></div><div>本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。</div><table><tr><th><div>年次</div><div>区分</div></th><th>平成 <u>12</u> 年 (基準年)</th><th>平成 <u>22</u> 年 (基準 の 10 年)</th></tr><tr><td>都市計画区域内 口</td><td><u>3.6</u> 千人</td><td><u>おおむね 3.2</u> 千人</td></tr></table><div>(注) 基準年人口は<u>平成 12 年国勢調査の実績値</u>。平成 <u>22 年</u>の人口はコーホート<u>変化率法</u>による推計値により算定。</div><div>② <u>産業の規模</u></div><div>本区域の将来における<u>産業の規模</u>を次のとおり想定する。</div><table><tr><th colspan="2"><div>年次</div><div>区分</div></th><th>平成 12 年（基準年） (金額は平成 11 年)</th><th>平成 22 年 (基準年の 10 年後)</th></tr><tr><td rowspan="2">生産規模</td><td>工業出荷額</td><td>6 億円</td><td>2 億円</td></tr><tr><td>卸小売販売額</td><td>60 億円</td><td>67 億円</td></tr><tr><td rowspan="3">就業構造</td><td>第 1 次産業</td><td>0.4 千人 (16.7%)</td><td>0.2 千人 (10.0%)</td></tr><tr><td>第 2 次産業</td><td>0.5 千人 (20.8%)</td><td>0.4 千人 (18.3%)</td></tr><tr><td>第 3 次産業</td><td>1.5 千人 (62.5%)</td><td>1.6 千人 (71.7%)</td></tr></table><div>(注) 基準年の工業出荷額は平成 12 年工業統計調査の実績値。</div><div>基準年の卸小売販売額は平成 11 年商業統計調査の実績値。</div><div>基準年の商業構造は平成 12 年国勢調査の実績値。</div><div>平成 22 年の工業出荷額は、昭和 61 年から平成 12 年までの実績値に日本銀行調査統計局物価指数年報の御売物価指数によりデフレータ補正値を用いた回帰分析により推計して算出。</div><div>平成 22 年の卸小売販売額は昭和 61 年から平成 11 年までの 3 ヶ年毎の実績値に総務省統計局資料の消費者物価指数によりデフレータ補正値を用いた回帰分析により推計して算出。</div><div>平成 22 年の就業構造は市町村の将来人口に掲載されている行政区域将来人口推計結果より年齢階層別の就業率（平成 2 年から平成 12 年までの実績値の平均）を用い将来の就業者数を設定。さらに昭和 55 年から平成 12 年の産業別就業人口の構成比の実績値を用いた回帰分析により推計して算出。</div></div> <div><div>（２）区域区分の方針</div><div>前項で記述のとおり本区域では区域区分は行わないため、本項目に対する記述は要しないが、本区域の基本理念に基づき、計画的なまちづくりの実現に向け、今後の人口について以下のとおり参考表記する。</div><div>おおむねの人口</div><div>本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。</div><table><tr><th><div>年次</div><div>区分</div></th><th>平成 <u>17</u> 年 (基準年)</th><th>平成 <u>27</u> 年 (中間年)</th><th>平成 <u>32</u> 年 (都市施設などの 整備目標)</th></tr><tr><td>都市計画区域内人口</td><td><u>3.3</u> 千人</td><td><u>おおむね 2.9</u> 千人</td><td><u>おおむね 2.7</u> 千人</td></tr></table><div>(注) 平成 <u>17</u> 年基準年人口は、「<u>国勢調査</u>」及び「<u>都市計画基礎調査</u>」による統計値。</div><div>平成 <u>27</u> 年及び <u>32</u> 年欄の都市計画区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート<u>要因法</u>により算出した行政区域人口から、<u>回帰式</u>による都市計画区域外人口を除して算定。</div></div>	<div>年次</div> <div>区分</div>	平成 <u>12</u> 年 (基準年)	平成 <u>22</u> 年 (基準 の 10 年)	都市計画区域内 口	<u>3.6</u> 千人	<u>おおむね 3.2</u> 千人	<div>年次</div> <div>区分</div>		平成 12 年（基準年） (金額は平成 11 年)	平成 22 年 (基準年の 10 年後)	生産規模	工業出荷額	6 億円	2 億円	卸小売販売額	60 億円	67 億円	就業構造	第 1 次産業	0.4 千人 (16.7%)	0.2 千人 (10.0%)	第 2 次産業	0.5 千人 (20.8%)	0.4 千人 (18.3%)	第 3 次産業	1.5 千人 (62.5%)	1.6 千人 (71.7%)	<div>年次</div> <div>区分</div>	平成 <u>17</u> 年 (基準年)	平成 <u>27</u> 年 (中間年)	平成 <u>32</u> 年 (都市施設などの 整備目標)	都市計画区域内人口	<u>3.3</u> 千人	<u>おおむね 2.9</u> 千人	<u>おおむね 2.7</u> 千人
<div>年次</div> <div>区分</div>	平成 <u>12</u> 年 (基準年)	平成 <u>22</u> 年 (基準 の 10 年)																																	
都市計画区域内 口	<u>3.6</u> 千人	<u>おおむね 3.2</u> 千人																																	
<div>年次</div> <div>区分</div>		平成 12 年（基準年） (金額は平成 11 年)	平成 22 年 (基準年の 10 年後)																																
生産規模	工業出荷額	6 億円	2 億円																																
	卸小売販売額	60 億円	67 億円																																
就業構造	第 1 次産業	0.4 千人 (16.7%)	0.2 千人 (10.0%)																																
	第 2 次産業	0.5 千人 (20.8%)	0.4 千人 (18.3%)																																
	第 3 次産業	1.5 千人 (62.5%)	1.6 千人 (71.7%)																																
<div>年次</div> <div>区分</div>	平成 <u>17</u> 年 (基準年)	平成 <u>27</u> 年 (中間年)	平成 <u>32</u> 年 (都市施設などの 整備目標)																																
都市計画区域内人口	<u>3.3</u> 千人	<u>おおむね 2.9</u> 千人	<u>おおむね 2.7</u> 千人																																

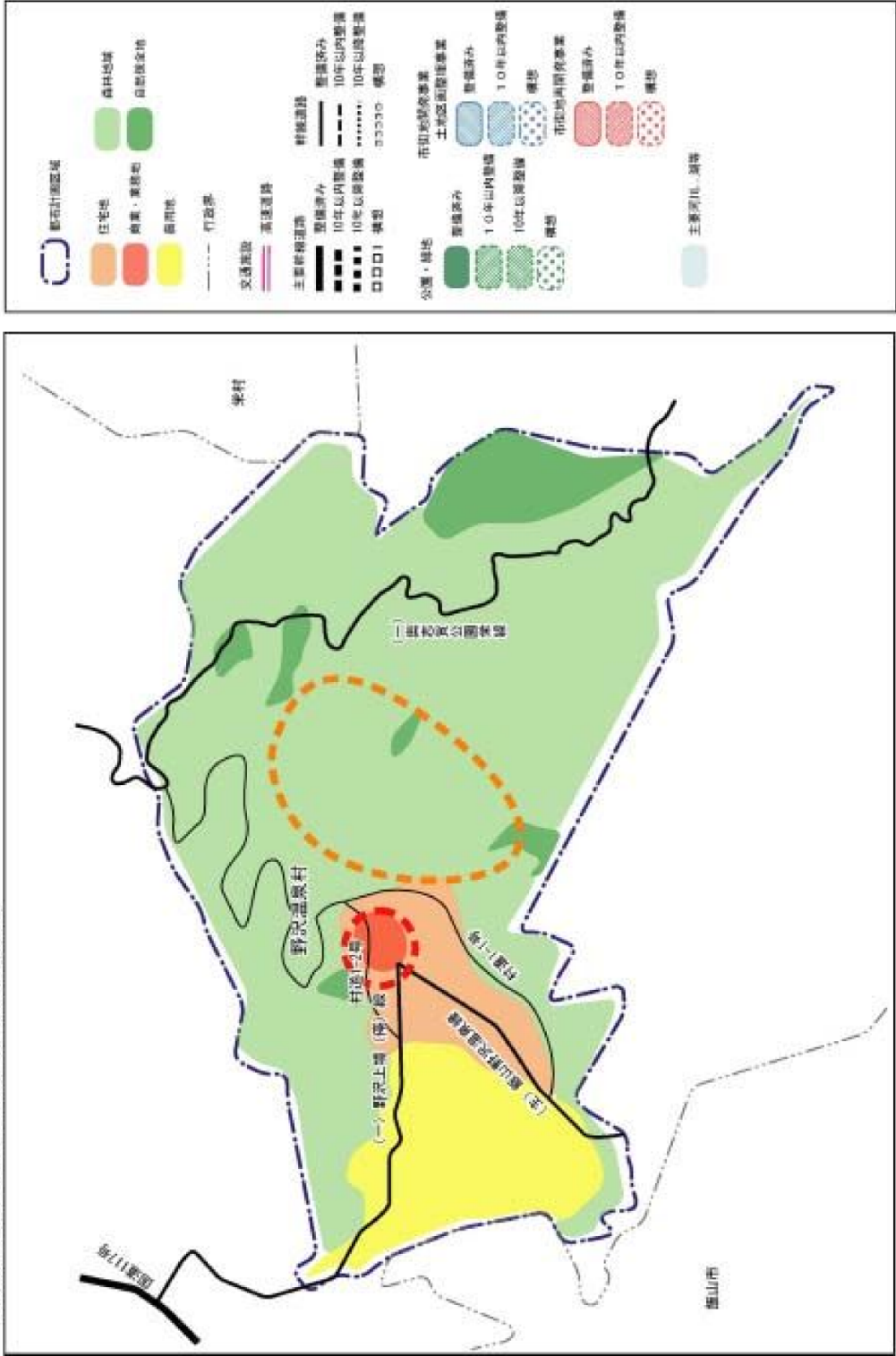
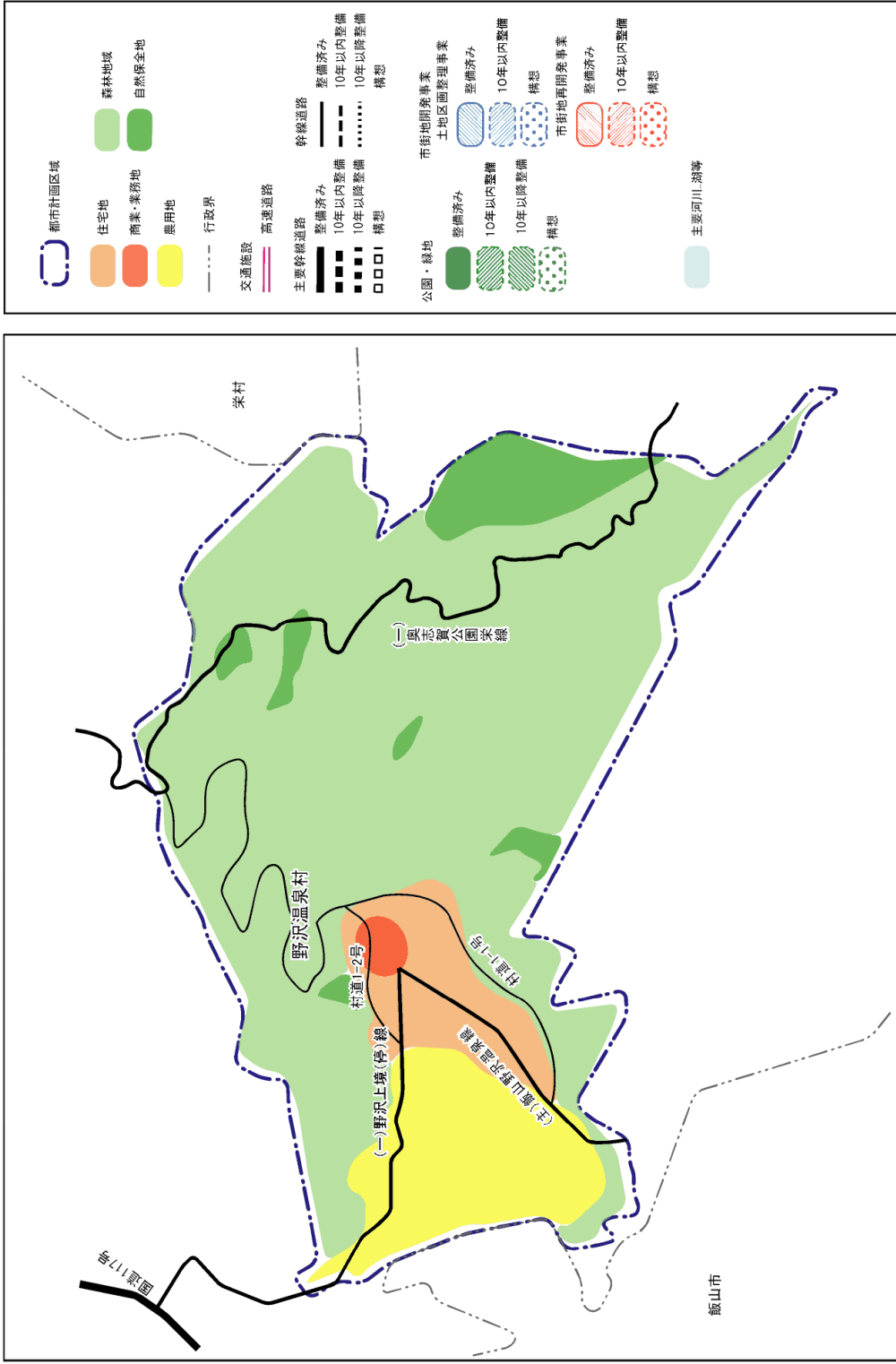
野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新(変更計画)
<p>3. 主要な都市計画の決定の方針</p> <p>（１）土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p>現在、本区域には用途地域が指定されていないため、土地利用現況により主要な用途の配置の方針を示す。</p> <p>① 主要用途の配置の方針</p> <p>a 商業地</p> <p>野沢温泉街周辺の商業集積地は、「スキーと温泉」を柱とする観光地である野沢温泉村の最も中心的な商業機能及び交流機能を担う拠点として位置づける。</p> <p>面的な整備と道路や公園等の都市基盤の整備充実に努め、活気やにぎわいなど都市としての魅力を高め、魅力的な市街地形成を図る。</p> <p>b 住宅地</p> <p>商業地の外側に広がる住宅地及び主要地方道飯山野沢温泉線沿道に広がる住宅地区は、戸建住宅と低中層の集合住宅とが調和して立地する自然豊かな住宅地として、居住環境の向上を図る。</p> <p>その整備にあたっては建物の過密化や土地利用の混在の緩和・解消に努めるとともに、計画的な都市基盤の整備や緑の保全、緑化の推進を図る。</p> <p>② 土地利用の方針</p> <p>a 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針</p> <p>現在の土地利用、建物立地に基づき土地利用計画を定め、計画的なむらづくりの推進を図る。</p> <p>b 居住環境の改善又は維持に関する方針</p> <p>既存の住宅地は、生活環境施設の整備を推進するとともに、敷地内の緑地を積極的に保全し活用することにより魅力のある住宅地の形成に努める。</p> <p>快適な居住環境の形成を図るため、地区内の生活道路、衛生的な下水道等の生活環境施設の維持を推進する。</p> <p>c 優良な農地との健全な調和に関する方針</p> <p>既に基盤整備されている集団優良農地については維持保全を前提とし、その他の農地については無秩序な農地転用を抑制、計画的な土地利用と農地の有効利用を図り、優れた田園風景を後世に維持、保全を図る。</p> <p>また、農業用水の効率的な利用を図るため、土地基盤整備の推進と農用地の利用集積を図る。さらに、農地の市民農園等や都市住民との交流の場としての活用を図る。</p> <p>d 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針</p> <p>急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り等の土砂災害の恐れのある区域においては、住民の生命及び身体を保護するため、建築物の立地抑制等を図る区域を、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害特別警戒区域等として指定を行うことを推進する。</p> <p>また、市街地の防災性の向上を図るため、災害時における避難場所（野沢温泉小学校校庭、前坂防雪センター広場等）や避難路、防火帯を兼ねた緑地の確保に努める。</p>	<p>3 主要な都市計画の決定の方針</p> <p>（１）土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p>現在、本区域には用途地域が指定されていないため、土地利用現況により主要な用途の配置の方針を示す。</p> <p>ア 主要用途の配置の方針</p> <p>（イ）商業地</p> <p>野沢温泉街周辺の商業集積地は、「スキーと温泉」を柱とする観光地である野沢温泉村の最も中心的な商業機能及び交流機能を担う拠点として位置づける。</p> <p>面的な整備と道路や公園等の都市基盤の整備充実に努め、活気やにぎわいなど都市としての魅力を高め、魅力的な市街地形成を図る。</p> <p>（イ）住宅地</p> <p>商業地の外側に広がる住宅地及び主要地方道飯山野沢温泉線沿道に広がる住宅地区は、戸建住宅と低中層の集合住宅とが調和して立地する自然豊かな住宅地として、居住環境の向上を図る。</p> <p>その整備にあたっては建物の過密化や土地利用の混在の緩和・解消に努めるとともに、計画的な都市基盤の整備や緑の保全、緑化の推進を図る。</p> <p>イ 土地利用の方針</p> <p>（イ）用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針</p> <p>現在の土地利用、建物立地に基づき土地利用計画を定め、計画的なむらづくりの推進を図る。</p> <p>（イ）居住環境の改善又は維持に関する方針</p> <p>既存の住宅地は、生活環境施設の整備を推進するとともに、敷地内の緑地を積極的に保全し活用することにより魅力のある住宅地の形成に努める。</p> <p>快適な居住環境の形成を図るため、地区内の生活道路、衛生的な下水道等の生活環境施設の維持を推進する。</p> <p>（ウ）優良な農地との健全な調和に関する方針</p> <p>「長野県農業振興地域整備基本方針」に基づき、既に基盤整備されている集団優良農地については維持保全を前提とし、その他の農地については無秩序な農地転用を抑制、計画的な土地利用と農地の有効利用を図り、優れた田園風景を後世に引き継ぐため、維持、保全を図る。</p> <p>また、農業用水の効率的な利用を図るため、土地基盤整備の推進と農用地の利用集積を図る。さらに、農地の市民農園等や都市住民との交流の場としての活用を図る。</p> <p>（エ）災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針</p> <p>急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り等の土砂災害の恐れのある区域においては、住民の生命及び身体を保護するため、建築物の立地抑制等を図る区域を、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害特別警戒区域等の指定により、適切な土地利用を図る。また、市街地の防災性の向上を図るため、災害時における避難場所（野沢温泉小学校校庭、前坂防雪センター広場等）や避難路、防火帯を兼ねた緑地の確保に努める。</p>

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新(変更計画)
<p><u>e</u> 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針</p> <p>区域を取り巻く毛無山、高倉山、水尾山、さらに優良農地などの恵まれた自然環境は、良好な都市環境を維持する上からも貴重な財産であることから、「野沢温泉村宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により、農地や山林においては開発により無秩序な土地利用が行われないう、開発の適正な誘導を行い、これらの自然資源の保全を図る。</p> <p><u>f</u> 計画的な都市的土地利用の方針</p> <p>用途地域が指定されていない本区域における建築物の形態規制については、温泉保養地域・既存農村集落地域・開発が抑制されている地域各々の特性を踏まえた数値を設定し、野沢温泉村の景観や環境に調和した土地利用を図る。</p> <p>また、「野沢温泉村宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により、温泉街の比較的大きな建築物が密に立地する地域では、周囲と調和のとれた建築物の規模となるよう適切な<u>制限を定め</u>、豊かな自然環境との調和を図りながら、「スキーと温泉」を柱とする観光の拠点整備を行い、本区域の魅力向上を図る。</p> <p>（２）都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p><u>①</u> 交通施設の都市計画の決定の方針</p> <p><u>a</u> 基本方針</p> <p>ア 交通体系の整備の方針</p> <p>本区域の主要な交通体系としては、主要地方道飯山野沢温泉線、県道野沢上境停車場線及び県道奥志賀公園栄線で骨格が形成されている。また、現在のところ都市計画道路は計画決定されていない。</p> <p>本区域においては、「スキーと温泉」を柱とする産業振興を支える交通網の整備促進を図り、計画されている北陸新幹線飯山駅へのアクセス性、上信越自動車道豊田・飯山ＩＣまでのアクセス性の向上を目指し、県及び近隣市町村との連携をとりながら、四季を通じた観光地としての幹線道路整備の促進を図る。</p> <p>さらに、豪雪地帯として、冬期間の交通確保についての研究を推進する。</p> <p><u>イ</u> 整備水準の目標</p> <p>基本方針に基づき、今後とも計画的な道路整備の推進を図る。</p> <p><u>b</u> 主要な施設の配置の方針</p> <p><u>1)</u> 主要幹線道路</p> <p>主要幹線道路として国道１１７号を位置付ける。これにより周辺都市との連絡性の強化、広域的な交流促進を図る。</p> <p><u>2)</u> 幹線道路</p> <p>主要幹線道路を補完し、区域内の各地域及び隣接市町村間を結ぶ幹線道路として、主要地方道飯山野沢温泉線、県道野沢上境停車場線及び県道奥志賀公園栄線を位置づける。</p>	<p><u>(オ)</u> 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針</p> <p>区域を取り巻く毛無山、高倉山、水尾山、さらに優良農地などの恵まれた自然環境は、良好な都市環境を維持する上からも貴重な財産であることから、「野沢温泉村宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により、農地や山林においては開発により無秩序な土地利用が行われないう、生物多様性に配慮しながら、開発の適正な誘導を行い、これらの自然資源の保全を図る。</p> <p><u>(カ)</u> 計画的な都市的土地利用の方針</p> <p>用途地域が指定されていない本区域における建築物の形態規制については、温泉保養地域・既存農村集落地域・開発が抑制されている地域各々の特性を踏まえた数値を設定し、野沢温泉村の景観や環境に調和した土地利用を図る。</p> <p>また、「野沢温泉村宅地開発及び中高層建築物指導要綱」により、温泉街の比較的大きな建築物が密に立地する地域では、周囲と調和のとれた建築物の規模となるよう適切な誘導等により、豊かな自然環境との調和を図りながら、「スキーと温泉」を柱とする観光の拠点整備を行い、本区域の魅力向上を図る。</p> <p>（２）都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p>ア 交通施設の都市計画の決定の方針</p> <p>(ア) 基本方針</p> <p>a 交通体系の整備の方針</p> <p>本区域の主要な交通体系としては、主要地方道飯山野沢温泉線、一般県道野沢上境停車場線及び一般県道奥志賀公園栄線で骨格が形成されている。また、現在のところ都市計画道路は計画決定されていない。</p> <p>本区域においては、「スキーと温泉」を柱とする産業振興を支える交通網の整備促進を図り、計画されている北陸新幹線飯山駅へのアクセス性、上信越自動車道豊田飯山ＩＣまでのアクセス性の向上を目指し、県及び近隣市町村との連携をとりながら、四季を通じた観光地としての幹線道路整備を促進し、また環境への負荷を低減し、歩いて暮らせる総合的な交通体系の確立を図る。</p> <p>さらに、豪雪地帯として、冬期間の交通確保についての研究を推進する。</p> <p>b 整備水準の目標</p> <p>基本方針に基づき、今後とも計画的な道路整備の推進を図る。</p> <p>(イ) 主要な施設の配置の方針</p> <p>a 主要幹線道路</p> <p>主要幹線道路として一般国道１１７号を位置付ける。これにより周辺都市との連絡性の強化、広域的な交流促進を図る。</p> <p>b 幹線道路</p> <p>主要幹線道路を補完し、区域内の各地域及び隣接市町村間を結ぶ幹線道路として、主要地方道飯山野沢温泉線、一般県道野沢上境停車場線及び一般県道奥志賀公園栄線を位置づける。</p>

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（素案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新(変更計画)
<p>3) 補助幹線道路等</p> <p>上記以外の村道等については、それぞれの地域における通行機能を確保しながら、温泉情緒漂う空間と一体となった道路づくりを目指す。</p> <p>また、冬期間の交通機能を確保し、安全で快適な道路機能の形成を図る。</p> <p>② 下水道及び河川の都市計画の決定の方針</p> <p>a 基本方針</p> <p>ア 下水道及び河川の整備の方針</p> <p>1) 下水道</p> <p>野沢温泉村の下水道は、昭和 37 年に温泉街を中心に公共下水道事業が供用開始となり、その後処理区域の拡大、新たな処理場建設等を経て、面整備はほぼ完了し、公共下水道事業等により、現在、全村にほぼ下水道整備が達成された。</p> <p>今後は、改修時期に入った公共下水道施設の施設改修を図る。</p> <p>2) 河川</p> <p>河川については、毛無山の沢筋を源流とする多くの中小河川が千曲川に注いでおり、本区域内では湯沢川、赤滝川の 2 河川が一級河川に指定されている。</p> <p>地形的に急傾斜地であるため、出水期には河床の洗掘や護岸が削り取られ、しばしば水害が発生していることから、今後も引き続き治山・治水事業を促進していき、災害の未然防止を図る。</p> <p>イ 整備水準の目標</p> <p>1) 下水道</p> <p>下水道については、平成 17 年度を目途に野沢温泉処理区の管渠整備を進める。</p> <p>2) 河川</p> <p>未整備箇所、危険箇所などの護岸工事を促進し、安全確保を推進する。</p> <p>b 主要な施設の配置の方針</p> <p>ア 下水道</p> <p>公共下水道事業は、改修時期に入った施設の改修を進める。</p> <p>イ 河川</p> <p>現在進められている治水対策を促進するとともに、河川整備計画の策定を行い計画的な整備を図る。</p> <p>c 主要な施設の整備目標</p> <p>おおむね 10 年以内に整備することを予定する主要な施設は次のとおりとする。</p>	<p>c 補助幹線道路等</p> <p>上記以外の村道等については、それぞれの地域における通行機能を確保しながら、温泉情緒漂う空間と一体となった道路づくりを目指す。</p> <p>また、冬期間の交通機能を確保し、安全で快適な道路機能の形成を図る。</p> <p>イ 下水道及び河川の都市計画の決定の方針</p> <p>(ア) 基本方針</p> <p>a 下水道及び河川の整備の方針</p> <p>(a) 下水道</p> <p>野沢温泉村の下水道は、昭和 37 年に温泉街を中心に公共下水道事業が供用開始となり、その後処理区域の拡大、新たな処理場建設等を経て、面整備はほぼ完了し、公共下水道事業等により、現在、全村にほぼ下水道整備が達成された。</p> <p>今後は、改修時期に入った公共下水道施設の施設改修を図る。</p> <p>(b) 河川</p> <p>河川については、毛無山の沢筋を源流とする多くの中小河川が千曲川に注いでおり、本区域内では湯沢川、赤滝川の 2 河川が一級河川に指定されている。</p> <p>地形的に急傾斜地であるため、出水期には河床の洗掘や護岸が削り取られ、しばしば水害が発生していることから、今後も引き続き治山・治水事業を促進していき、災害の未然防止を図る。</p> <p>b 整備水準の目標</p> <p>(a) 下水道</p> <p>下水道については、居住地区の管渠整備は終了した。今後市街地化の進捗により整備を実施する。また、供用開始から 30 年を経過し老朽化した、公共下水道野沢温泉終末処理場の施設改築を実施する。</p> <p>(b) 河川</p> <p>未整備箇所、危険箇所などの護岸工事を促進し、安全確保を推進する。</p> <p>(イ) 主要な施設の配置の方針</p> <p>a 下水道</p> <p>公共下水道事業は、改修時期に入った施設の改修を進める。</p> <p>b 河川</p> <p>現在進められている治水対策を促進するとともに、河川整備計画の策定を行い計画的な整備を図る。</p> <p>(ウ) 主要な施設の整備目標</p> <p>おおむね 10 年以内に整備することを予定する主要な施設は次のとおりとする。</p>

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表			
旧（現行計画）		新（変更計画）	
下水道		下水道	
下水道事業名	下水道処理区名	下水道事業名	下水道処理区名
公共下水道	野沢温泉村公共下水道野沢温泉処理区	公共下水道	野沢温泉村公共下水道野沢温泉処理区
<p>③ その他の都市施設の都市計画の決定の方針</p> <p><u>a</u> 基本方針</p> <p>高度化・多様化する市民の需要に応えるため、市街地整備や地域の活性化といったまちづくりとの関連を図りながら、安全で快適な交通環境の形成や施設の複合化・多目的利用に配慮した各種公益施設の整備・充実に努める。</p> <p><u>b</u> 主要な公共施設の配置の方針</p> <p>1) 供給処理施設</p> <p>広域におけるごみ焼却場として、野沢温泉村ごみ焼却場の見直しを図る。</p> <p>火葬場としては岳北広域火葬場があり、その機能維持・向上を図る。</p> <p>2) 教育文化施設</p> <p>義務教育の面では、児童生徒数の動向をみながら必要な施設配置を図る。</p> <p>文化教育の面では、「おぼろ月夜の館一斑山文庫」、「日本スキー博物館」、「野沢温泉アリーナ国際会議場」等を文化の拠点施設として位置づけ、積極的な活用を図る。</p> <p><u>c</u> 主な施設整備の目標</p> <p>既存の施設の活用及び効率的な運用を図るとともに、各部門の整備計画などに基づき計画的な整備を推進する。</p> <p>（３）自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針</p> <p><u>a</u> 基本方針</p> <p><u>ア</u> 自然的環境の特徴と現況、整備又は保全の必要性</p> <p>本区域は、豊かな自然環境から多くの恵みを受けた観光産業を基幹産業として成り立っており、今後もこれら自然環境との共生が必要不可欠である。</p> <p>このため豊かな自然環境は、本区域の貴重な財産としてとらえ、適正な保全を図り、また、環境保全の必要性についての情報提供、啓発普及に努め、住民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を果たしながら、魅力的な観光地にふさわしい自然環境の充実を図る。</p> <p><u>イ</u> 緑地の確保目標水準</p> <p>本区域においては、都市計画公園・緑地は現在のところ計画決定されていないが、都市計画区域内の緑地の保全、緑化の推進を積極的に行い、永続性のある緑地の確保を行う。</p>		<p>ウ その他の都市施設の都市計画の決定の方針</p> <p>(7) 基本方針</p> <p>高度化・多様化する市民の需要に応えるため、市街地整備や地域の活性化といったまちづくりとの関連を図りながら、安全で快適な交通環境の形成や施設の複合化・多目的利用に配慮した各種公益施設の整備・充実に努める。</p> <p>(4) 主要な公共施設の配置の方針</p> <p>a 供給処理施設</p> <p>広域におけるごみ焼却場として、野沢温泉村ごみ焼却場の見直しを図る。</p> <p>火葬場としては岳北広域火葬場があり、その機能維持・向上を図る。</p> <p>b 教育文化施設</p> <p>義務教育の面では、児童生徒数の動向をみながら必要な施設配置を図る。</p> <p>文化教育の面では、「おぼろ月夜の館一斑山文庫」、「日本スキー博物館」、「野沢温泉アリーナ国際会議場」等を文化の拠点施設として位置づけ、積極的な活用を図る。</p> <p>(9) 主な施設整備の目標</p> <p>既存の施設の活用及び効率的な運用を図るとともに、各部門の整備計画などに基づき計画的な整備を推進する。</p> <p>（３）自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針</p> <p>ア 基本方針</p> <p>(7) 自然的環境の特徴と現況、整備又は保全の必要性</p> <p>本区域は、豊かな自然環境から多くの恵みを受けた観光産業を基幹産業として成り立っており、今後もこれら自然環境との共生が必要不可欠である。</p> <p>このため豊かな自然環境は、本区域の貴重な財産としてとらえ、適正な保全を図るとともに、生物多様性に配慮した都市づくりを行う。</p> <p>また、環境保全の必要性についての情報提供、啓発普及に努め、住民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を果たしながら、魅力的な観光地にふさわしい自然環境の充実を図る。</p> <p>(4) 緑地の確保目標水準</p> <p>本区域においては、都市計画公園・緑地は現在のところ計画決定されていないが、都市計画区域内の緑地の保全、緑化の推進を積極的に行い、永続性のある緑地の確保を行う。</p>	

野沢温泉都市計画（野沢温泉村） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表	
旧（現行計画）	新（変更計画）
<p><u>b</u> 主要な緑地の配置の方針</p> <p><u>ア</u> 環境保全系統</p> <p>市街地の周辺に広がる山地、森林環境等、豊かな自然環境の保全を図る。</p> <p><u>イ</u> レクリエーション系統</p> <p>優れた自然環境を活用し、夏期における観光客の誘致及び市民の多様なレクリエーション需要に応える緑地の配置を図る。</p> <p><u>ウ</u> 防災系統</p> <p>市街地の防災性の向上を図るため、災害時における避難場所（野沢温泉小学校校庭、前坂防雪センター広場等）や避難路、防火帯を兼ねた緑地の確保に努める。</p> <p>また、土砂災害などの自然災害の発生を抑制するために、急な斜面の緑地を保全し、防災機能の維持、向上に努める。</p> <p><u>エ</u> 景観構成系統</p> <p>地域の特性を活かした都市づくりを目指し、特に郷土景観の保全に配慮した緑地系統を配置する。</p> <p><u>「高社山麓・千曲川下流域景観形成重点地域景観形成計画」で市街地地域として区分されている野沢温泉街においては温泉情緒が醸し出される地域特有の意匠・形態により、個性ある地域景観の形成を図るほか、沿道地域、山麓田園地域、山地・高原地域においては背景となる山並みのスカイラインとの調和等、それぞれの地域特有の景観形成に努める。</u></p> <p><u>c</u> 実現のための具体の都市計画制度の方針</p> <p><u>ア</u> 公園緑地等の整備目標及び配置方針</p> <p>本区域においては、都市計画公園・緑地は現在のところ計画決定されていないが、各住区における将来の居住人口に対応した施設整備等を計画的に推進する。</p> <p><u>イ</u> 緑地保全<u>地域等</u>の指定目標及び指定方針</p> <p>当面は指定の予定はないが、将来的には、優れた風致、景観を有する緑地でかつレクリエーション系の重要な機能を担う地区、及び周辺部で文化財の併設や景観の保全に寄与する緑地一帯の指定の検討を行い、必要に応じて指定を行う。</p>	<p><u>イ</u> 主要な緑地の配置の方針</p> <p><u>(7)</u> 環境保全系統</p> <p>市街地の周辺に広がる山地、森林環境等、豊かな自然環境の保全を図る。</p> <p><u>(4)</u> レクリエーション系統</p> <p>優れた自然環境を活用し、夏期における観光客の誘致及び市民の多様なレクリエーション需要に応える緑地の配置を図る。</p> <p><u>(ウ)</u> 防災系統</p> <p>市街地の防災性の向上を図るため、災害時における避難場所（野沢温泉小学校校庭、前坂防雪センター広場等）や避難路、防火帯を兼ねた緑地の確保に努める。</p> <p>また、土砂災害などの自然災害の発生を抑制するために、急な斜面の緑地を保全し、防災機能の維持、向上に努める。</p> <p><u>(エ)</u> 景観構成系統</p> <p>地域の特性を活かした都市づくりを目指し、特に郷土景観の保全に配慮した緑地系統を配置する。</p> <p><u>「長野県景観育成計画」及び「高社山麓・千曲川下流域景観育成重点地域景観計画」に基づき、地域特有の景観形成に努める。</u></p> <p><u>また、「野沢温泉村うるおいのある美しいまちづくり条例」に基づき、歴史、文化、風土、自然と人とのふれあいを大切にした快適で魅力あるまちづくりを目指す。</u></p> <p><u>ウ</u> 実現のための具体の都市計画制度の方針</p> <p><u>(7)</u> 公園緑地等の整備目標及び配置方針</p> <p>本区域においては、都市計画公園・緑地は現在のところ計画決定されていないが、各住区における将来の居住人口に対応した施設整備等を計画的に推進する。</p> <p><u>(4)</u> 緑地保全<u>地域</u>の指定目標及び指定方針</p> <p>当面は指定の予定はないが、将来的には、優れた風致、景観を有する緑地でかつレクリエーション系の重要な機能を担う地区、及び周辺部で文化財の併設や景観の保全に寄与する緑地一帯の指定の検討を行い、必要に応じて指定を行う。</p>

旧（現行計画）	新（変更計画）
<div data-bbox="181 1234 249 1680"><p>都市計画区域マスタープラン附図 野沢温泉都市計画区域（野沢温泉村）</p></div> <div data-bbox="249 289 1184 1705"></div>	<div data-bbox="1507 1226 1576 1671"><p>都市計画区域マスタープラン附図 野沢温泉都市計画区域（野沢温泉村）</p></div> <div data-bbox="1576 279 2510 1701"></div>

【都市計画策定の経緯の概要】

野沢温泉都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（長野県決定）

事 項	時 期	備 考
公聴会のための素案の閲覧	平成 23 年 10 月 11 日（火）から 平成 23 年 10 月 28 日（金）まで	公述申出なし につき中止
公聴会 （都市計画法第 16 条第 1 項）	平成 23 年 10 月 29 日（土）	
関東地方整備局長事前協議	平成 23 年 12 月 2 日（金）	
市町村意見聴取 （都市計画法第 18 条第 1 項）	平成 23 年 12 月 22 日（木）	
関東地方整備局長事前協議回答	平成 23 年 12 月 26 日（月）	（以下予定）
計画案の公告 （都市計画法第 17 条第 1 項）	平成 24 年 1 月 10 日（火）	
計画案の縦覧 （都市計画法第 17 条第 1 項）	平成 24 年 1 月 10 日（火）から 平成 24 年 1 月 24 日（火）まで	
市町村意見聴取回答	平成 24 年 1 月 13 日（金）	
長野県都市計画審議会 （都市計画法第 18 条第 1 項）	平成 24 年 2 月 9 日（木）	
国土交通大臣本協議 （都市計画法第 18 条第 3 項）	平成 24 年 2 月 下旬	
国土交通大臣本協議回答	平成 24 年 3 月 下旬	
決定告示 （都市計画法第 20 条第 1 項）	平成 24 年 3 月 下旬	